2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	ハビックス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3895	URL	https://www.havix.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	福村　大介
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経営企画部長	（氏名）	酒井　郭亘　　TEL　058-296-3911
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,186	1.6	204	23.0	211	18.9	161	△43.3
2026年３月期中間期	6,090	―	166	―	177	―	284	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	20.57	―
2026年３月期中間期	36.42	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	14,099	7,832	55.6
2026年３月期	13,770	7,714	56.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,832百万円　2026年３月期　7,714百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	16.00	16.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	13,400	10.7	500	16.8	500	5.5	350	△36.0	44.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,175,280株	2026年３月期	8,175,280株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	303,726株	2026年３月期	339,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,849,589株	2026年３月期中間期	7,818,974株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2027年３月期の業績予想につきましては、現時点において2026年８月７日に公表しました業績予想に変更はございません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準な賃上げの継続による雇用・所得環境の改善や、企業収益を背景とした堅調な設備投資の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足に起因する人件費上昇の影響などから物価上昇圧力が継続し、製品価格へ十分に転嫁しきれない中小企業の倒産件数が増加するなど一部に景況感の悪化が見受けられたほか、金融政策の変更に伴う金利上昇、円安水準での相場定着、中東情勢の長期化による原油価格の高止まりなどへの懸念も払拭できず、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が製品を提供する外食産業市場におきましては、円安相場を背景にインバウンド需要は引き続き堅調に推移いたしましたが、一方で、慢性的な人手不足に伴う人件費の上昇や原材料価格、物流費およびエネルギーコストの高騰が事業者の収益を圧迫し、外食事業者による調達方針の変更や価格戦略の見直しが進み、市場競争は一段と激化しており、当社におきましても販売価格の適正化および販路拡大に取り組んだものの、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

衛生材料市場におきましては、ペットケア製品では、コロナ禍以降のペットの家族化の進展などを背景に、ペットとの共生を通じた健康管理への関心が高まり、需要は底堅さを維持いたしました。大人用紙おむつでは、在宅介護・介護施設などにおける利用拡大を背景に、需要は堅調に推移いたしましたが、ベビー用紙おむつは、出生数の減少に伴う市場規模の縮小傾向が継続するなか、各メーカーによる高機能・高付加価値製品の投入および製品差別化に加え、コスト上昇への対応を目的とした原材料の見直しや低コスト化が進展しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、「長期経営ビジョン2030」にもとづく第１次中期経営計画の最終年度を迎え、事業成長と収益基盤の強化に向けた各種施策を推進してまいりました。営業活動においては、丁寧かつ粘り強い価格改定交渉、既存製品の拡販に加え、高付加価値製品の開発・販売を強化するとともに、生産性向上および原材料調達の最適化を通じて収益力の向上に努めてまいりました。また、実効性の高いガバナンス体制の構築、企業理念の浸透を目的としたインナーブランディング活動の推進、人材育成および働きやすい職場環境の整備を進めることで、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は6,186百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は204百万円（同23.0％増）、経常利益は211百万円（同18.9％増）、中間純利益は前期に特別利益に計上した一過性要因（受取補償金）がなくなったことから、161百万円（同43.3％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ａ．不織布関連事業

パルプ不織布は、主力製品である業務用クッキングペーパー、ドリップ吸収シート向け製品に加え、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine（キレイネ）」製品の拡販に取り組んでまいりました。化合繊不織布につきましても、ペットシーツ向けおよびベビー用紙おむつ向け製品を中心に積極的に拡販活動を展開してまいりました。また、原材料価格の高騰に対する販売価格の改定や原価低減を推し進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,567百万円（前年同期比6.2％増）、セグメント利益は541百万円（同5.0％増）となりました。

ｂ．紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシーツ向け製品、さらにはトイレクリーナー向け製品を中心に拡販に努めてまいりましたが、販売価格改定に伴う需要減少などにより売上高は減少しました。一方、販売価格改定および原価低減に取り組んだこと等により、利益は増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,619百万円（前年同期比4.1％減）、セグメント利益は251百万円（同10.4％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前事業年度末と比べ328百万円増加して14,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金が805百万円、投資有価証券が109百万円増加したこと、電子記録債権が277百万円、受取手形及び売掛金が184百万円、原材料及び貯蔵品が184百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前事業年度末と比べ209百万円増加して6,266百万円となりました。これは主に、電子記録債務が133百万円、買掛金が100百万円、圧縮未決算特別勘定が272百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が202百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が65百万円、未払法人税等が57百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、前事業年度末と比べ118百万円増加して7,832百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.6％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,598百万円となりました。

ａ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は1,015百万円となりました。これは、売上債権の減少461百万円、仕入債務の増加233百万円、税引前中間純利益211百万円、減価償却費125百万円、棚卸資産の増加123百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額77百万円、未払消費税等の減少65百万円等による資金の減少によるものであります。

ｂ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は584百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入833百万円、補助金の受取額272百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,535百万円、有形固定資産の取得による支出150百万円等による資金の減少によるものであります。

ｃ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は328百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払額125百万円等による資金の減少によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年８月７日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,492	4,733,544
受取手形	5,484	－
電子記録債権	823,587	545,786
売掛金	1,480,968	1,302,375
商品及び製品	538,660	597,907
仕掛品	4,571	6,167
原材料及び貯蔵品	936,475	752,454
その他	81,143	81,960
流動資産合計	7,799,384	8,020,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,155,663	1,130,420
構築物（純額）	19,956	17,595
機械及び装置（純額）	487,633	532,243
土地	2,285,722	2,285,722
建設仮勘定	1,039,531	1,108,131
その他（純額）	94,466	102,233
有形固定資産合計	5,082,973	5,176,347
無形固定資産	190,154	167,301
投資その他の資産		
投資有価証券	241,149	351,007
繰延税金資産	423,966	362,474
その他	66,842	29,342
貸倒引当金	△33,757	△7,590
投資その他の資産合計	698,200	735,233
固定資産合計	5,971,328	6,078,881
資産合計	13,770,713	14,099,078
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,104,329	1,237,960
買掛金	1,016,741	1,117,015
1年内返済予定の長期借入金	380,884	336,650
未払金	289,829	287,085
未払法人税等	90,444	32,927
賞与引当金	148,813	144,680
役員賞与引当金	27,600	15,900
圧縮未決算特別勘定	－	272,000
その他	237,494	215,151
流動負債合計	3,296,136	3,659,370
固定負債		
長期借入金	2,523,638	2,365,530
退職給付引当金	200,610	206,390
その他	36,216	34,853
固定負債合計	2,760,464	2,606,773
負債合計	6,056,601	6,266,144

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	654,983	651,669
利益剰余金	6,434,512	6,470,574
自己株式	△95,231	△85,167
株主資本合計	7,587,924	7,630,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,186	202,197
評価・換算差額等合計	126,186	202,197
純資産合計	7,714,111	7,832,934
負債純資産合計	13,770,713	14,099,078

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,090,641	6,186,832
売上原価	4,975,530	5,032,892
売上総利益	1,115,110	1,153,940
販売費及び一般管理費	948,825	949,466
営業利益	166,285	204,474
営業外収益		
受取利息	1,783	8,626
受取配当金	3,741	5,040
為替差益	23,093	13,047
その他	13,019	10,264
営業外収益合計	41,638	36,979
営業外費用		
支払利息	4,991	20,335
デリバティブ評価損	17,700	8,649
その他	7,357	902
営業外費用合計	30,050	29,887
経常利益	177,873	211,566
特別利益		
受取補償金	194,127	－
特別利益合計	194,127	－
税引前中間純利益	372,000	211,566
法人税、住民税及び事業税	58,087	22,488
法人税等調整額	29,167	27,645
法人税等合計	87,254	50,133
中間純利益	284,746	161,432

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	372,000	211,566
減価償却費	119,896	125,587
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,951	△4,133
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,200	△11,700
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	597	5,779
受取利息及び受取配当金	△5,525	△13,666
支払利息	4,991	20,335
為替差損益（△は益）	17,700	8,649
受取補償金	△194,127	－
補助金収入	△2,635	△1,673
リース解約損	5,544	－
売上債権の増減額（△は増加）	754,003	461,878
棚卸資産の増減額（△は増加）	△396,451	123,178
仕入債務の増減額（△は減少）	△102,511	233,905
未収消費税等の増減額（△は増加）	59,842	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,906	△65,074
その他	△75,183	8,378
小計	555,897	1,103,011
利息及び配当金の受取額	4,590	9,029
利息の支払額	△4,700	△20,374
補助金の受取額	2,610	1,720
法人税等の支払額	△2,111	△77,602
法人税等の還付額	4,285	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,572	1,015,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△833,224	△1,535,164
定期預金の払戻による収入	832,937	833,224
有形固定資産の取得による支出	△125,790	△150,583
無形固定資産の取得による支出	△6,800	△4,090
投資有価証券の償還による収入	10,000	－
補助金の受取額	－	272,000
その他	－	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,877	△584,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△198,342	△202,342
配当金の支払額	△140,238	△125,201
その他	△7,483	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,063	△328,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,631	103,111
現金及び現金同等物の期首残高	736,439	2,495,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	828,071	2,598,401

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,360,683	2,729,957	6,090,641	―	6,090,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,360,683	2,729,957	6,090,641	―	6,090,641
セグメント利益	515,582	227,699	743,282	△576,997	166,285

（注）１．セグメント利益の調整額△576,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,567,792	2,619,040	6,186,832	―	6,186,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,567,792	2,619,040	6,186,832	―	6,186,832
セグメント利益	541,509	251,302	792,811	△588,337	204,474

（注）１．セグメント利益の調整額△588,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。